



オリ・パラ開催で東京港に航行自粛海域

今夏の東京五輪・パラリンピック開催に伴い、三管本部は7月から東京港内の一部に航行し、自衛海域を設定。船舶・港湾関係者らに協力を呼びかけている。

治安の確保や船舶交通の安全確保のため、3年ほど前から約50の関係事業者・機関とも協議しつつ海域の調査が続けてきた。

自衛設定期間が最も長い海域は、選手村が開村する7月14日から閉村する9月9日までの晴海ふ頭周辺。三管区本部は設定期間中、これらの海域に船艇を常時配備するほか、自衛エリアであることを明示するため灯浮標を設置する。

選手村の晴海ふ頭周辺など

海域別の航行・停留自衛期間は次の通り。

海域A（晴海ふ頭周辺） 11月14日～9月9日▽海域B（東京ビッグサイト周辺） 11月14日～9月6日（パラリンピック閉会式まで）▽海域C（潮風公園前面海域） 11月24日～8月9日（五輪開会式から閉会式まで）▽その他の海域 11月24日～8月9日、8月25日～9月6日（パラリンピック開会式から閉会式まで）

詳しくは三管本部ホームページ（<https://www.kaito.mlit.go.jp/3kanbu/oripara/shiryou/iishukukouho.pdf>）。



インド沿岸警備隊長官と
握手する奥島長官（右）



日印両長官の答礼を受ける「えちご」

日印が長官級会合

デリ
ー
船艇と航空機が連携訓練

海上保安庁とインド沿岸・デリーで奥島高弘官級会合を開いた。さらに艇と航空機が参加して連携訓練を行った。

艇と航空機が参加して連携訓練を行った。

長官級会合では、インド側からクリシュナスワミィ・ナタラジャン長官ら幹部が出席。乗船交流や潜水士の養成などの昨年行った人的交流を評価し、双方の協力の重要性を確認した。また、自然災害や海上での油流出などへの対応策を共有することで一致した。

連携訓練はチェンナイ

ASEAN 管制官の育成研修

新方式導入で式典

沖で行われ、同庁からは航空機3機が参加。海賊など一連の訓練を行った巡視船「えちご」、インへの対処として情報伝ほか、航空機を使った溺下側からは巡視船も隻と達、追跡補足、停船移乗者救助訓練も実施した。

マレーシア

<p>海上保安庁が支援する典弘・海上保安庁交通部を図るため、ASEAN諸国に不足しているVTS管制官を主に育成する研修施設で、ASEAN統合支援のための「ASEAN統合基金」(JAIF)を財源に2017年7月に設立され、海上保安庁が支援</p>	<p>ASEAN諸国との航行安全担当局に整備され、研修項目の一部を各国で受講できるようにしたこと、より効率的な研修を同センターで実施することが可能</p>
--	---



海猿と魚が共演

118番をPR

1月18日の「118番の日」にちなみ、全国の管区本部や保安部署などはそれぞれに趣向を凝らした118番のPR活動を繰り広げた。(2・3・4面に関連記事)

そのうち二管本部（佐々木幸男・本部長）と仙台航空基地（廣木克匡・基地長）は「仙台うみの杜水族館」（仙台市宮城野区）で水中大作戦を展開した。

サメやエイ、小魚の大群が泳ぐ大水槽に3人の機動救難士が入り「海の『もしも』は118番」の横断幕を上げた。突然の海猿と魚たちの共演に、親子連れな

どの観衆は大喜び。
うみまるのほか、地元・東松島市の震災復興キャラ「おのくん」も応援に駆けつけ、会場は大いに盛り上がった。



EAN諸国の関係者

次号は2月
20日号です。

をを目指すことも戦略的には必要ではなからうか。

・3%）「知らない」の回答した人は102人（38%）だったという▲6割が「知らない」との結果は、実は2015年12月に本庁が全管区を通して行った計1万2800人対象の調査でも同じだ。ところが同調査では釣り人（計約3000人）の63%が「118番を知っており、漁業・港湾・マリナ関係者（計約6700人）」では89%が知っていた▲118番認知度の国民全体の底上げも重要だが、まずは確実にマリ

週間海難情報

1月27日(月)～2月2日(日)

種 類 別	隻 数
衝 突	10
乗り揚げ	4
転 覆	1
火 災	1
爆 発	0
浸 水	0
運航不能	6
そ の 他	3
計	25

海上保安庁が救助した船舶、人命は3隻、9人だった。



今年は海上保安庁の緊急通報電話「118」が導入されてから20